



たま
い
玉井

ひろし
大



消防団員の処遇改善について

Q キッチンカーや商店にサポート店となっていただき、

団員や家族が利用した際、割引等を行い、商店にとっても利用してもらうことで活性化につながると思うがいかがか。

A (課長) 近隣の状況をみて消防団の福利厚生について何ができるか研究する。

ヤングケアラー支援に関する法改正について

Q 学校等の関係機関を通じて、ヤングケアラー自身に気づきを与えるようなアンケートを行うことが有効とされているが、当町のアンケート実施について。

A (所長) 学校等の関係機関を通じたアンケートの実施について、保護者への説明、回収後に個人が把握できる方法、高校生年齢へのアンケート実施方法について研究する。

Q 教育費の保護者負担軽減について
公立小・中学校に子どもを

通わせている家庭の教育費負担が2年前より増えたことが文科省の集計で解った。数々の学用品等の家計負担軽減や学用品の学校備品化について。

A (課長)

近年の物価高騰の下、保護者が負担する学用品等の購入額は増加傾向にある。教育委員会では、教育活動を行う上で必要な教材や用具等の購入については、保護者負担が過重なものとならないよう、慣例に捉われず安価で良質な学用品を購入出来るよう校長会、副校長会の際に周知している。



はま
なか
直樹



『日の出町教育ビジョン2023』と東京大学官学連携事業について

Q 『日の出町教育ビジョン2023』

23に込めた想いは。

A (教育長) 『かわわり』と『つながり』を大切にした教育」「相互承認と多様性の尊重に基づく『協働』を大切にした教育」「学びの循環」を大切に、

教育に携わる全ての方々と着実に前へ進めていきたい。東大官学連携による大久野小、本宿小での取組について。

A (課長) 大久野小は「共生社会を生きる力の育成」自他ともにケアし、認め合うこともたち」を研究主題とし、各学年発達段階に応じた教材開発、指導計画作成、研究授業実践を行う。本宿小では、6年生は「共に生きる」高齢者が暮らしやすいまちを目指して」をテーマに学習。5年生は「共に生きる」自分も相手もケアすることを通して」をテーマに

探求活動を開始。これらの取組はまさに連携協働型の学校作りが具現化した姿である。

Q 大久野小、本宿小の取組は、児童の非認知能力を高めるか。

A (教育長) 授業を通じて高齢者や他者に共感し、どう行動すればよいかを考えることで、気づく力や人とかかわる力など非認知能力を身につけられる。

Q この授業プログラムは児童の自己肯定感を上げる効果があると考えるが、見解は。

A (教育長) 報告会での児童の発表をみて、自己肯定感が芽生えていると感じている。

